

公益財団法人社会医学研究センター2014年度事業活動報告

I 活動経過

1) 理事会の開催

理事会・評議員会は下記の内容をもって開催した。

第1回	2014年5月27日	2013年度事業活動報告・2014年度事業計画書・2013年度決算報告書等・2014年度予算・評議員会に提出する理事候補名簿及び監事候補者名簿
第2回	2014年9月12日	2014年度事業活動報告・2014年度会計報告・土地(底地権)及び建物(区分所有権)売買契約・土地建物の賃貸事業の休止と再開予定時期
第3回	2014年12月5日	2014年度事業活動報告・土地及び建物売買契約・首都圏における労災職業病の後継者育成
第4回	2015年3月6日	安全衛生推進者等養成講習機関登録・2015年度事業計画書及び収支予算書・土地建物の賃貸事業の再開予定に向けた進捗状況

2) 評議員会

第1回	2014年5月29日	2013年度事業活動報告・2014年度事業計画書・2013年度決算報告書等・2014年度予算・役員選出
第2回	2014年10月21日	2014年度事業活動報告・土地(底地権)及び建物(区分所有権)売買契約・土地建物の賃貸事業の休止と再開予定時期
第3回	2015年3月23日	2015年事業報告書及び収支予算書・土地建物の賃貸事業の再開予定に向けた進捗状況

II 公益目的事業報告

1) 労働と生活、健康に関する調査・研究・相談及び啓発事業 [公益目的事業1]

1. 講座・シンポジウム開催事業 [公1(1)]

講座・シンポジウムは6回開催し、のべ203人が参加した。安全衛生教育の不足、後継者不足、職場の連携不足、現場力の低下などを背景に労働災害の死傷者数が大幅に増加し、8月には厚生労働省が関係団体に緊急要請を行うまでの事態に鑑み、中央労働災害防止協会の元労働基準監督官などの協力を得て今年度は新たな企画として「労働災害安全対策連続講座」を3回シリーズで開催した。

2014年6月14日 岩波ブックレット「日本の労働を世界に問う—ILO条約を活かす道」
全労連会館 発刊記念学習交流集会
(57名参加)

- ◇牛久保秀樹 (新宿総合法律事務所／弁護士)
- ◇村上剛志 (社会医学研究センター理事)
- ◇広岡元穂 (郵政産業労働者ユニオン顧問)

- 2014年8月9-10日 「学校にローアンの風を基礎講座」
ラパスホール
(40名参加) ◇村上剛志(社会医学研究センター理事)
◇大里総一郎(埼玉県教職員組合「いのちと健康対策委員会」委員長)
◇杉本正男(産業カウンセラー)
◇土井一博(学校教職員メンタルヘルスカウンセラー)
- 2014年10月4日 公益財団法人社会医学研究センター移行記念フォーラム
ラパスホール 「現代日本社会と労働者のたたかい—労働者の健康とSDH」
(31名参加) ◇篠原義仁(自由法曹団団長・川崎合同法律事務所／弁護士)
◇宮川彰(首都大学東京／名誉教授)
- 2015年1月24日 労働災害安全対策連続講座(第1回)
全労連会館
(30名参加) 「最近の労働災害の原因」
◇村上剛志(社会医学研究センター理事)
「建設現場の安全対策」「事故の型別安全対策」
◇加藤雅章(元労働基準監督官・技官)
- 2015年2月7日 労働災害安全対策連続講座(第2回)
ラパスホール
(24名参加) 「機械の安全対策」
◇梅崎重夫(厚労省「労働安全衛生研究所」機械システム安全研究グループ長)
「化学工場の安全対策」
◇伊東輝義(元京都労働局労災防止指導員)
- 2015年3月7日 労働災害安全対策連続講座(第3回)
ラパスホール
(21名参加) 「電機の安全対策」
◇小沼雅則(元労働基準監督官・労働安全コンサルタント)
「職場のリスクアセスメント」
◇服部真(日本労働安全衛生コンサルト会常任理事・社会医学研究センター理事)

2. 統計・資料収集事業 [公1(2)]

①季刊誌「労働と医学」の定期発行

NO121-124まで4巻を発行した。各巻の内容は下記の通り。

- NO121 2014年4月発行**
- [特集] 公益財団法人移行記念シンポジウム
「現代日本社会と労働者のたたかい」—社会医学研究センターの役割—
- [基調講演] 「労働者の人権と労災職業病裁判」—労働者の命と健康を守る裁判をいかに闘うか
◇岡村親宜(東京本郷合同法律事務所／弁護士)
「現代日本社会と労働者の課題」—フランスの社会医学の取り組みの比較
◇石塚秀雄(非営利・共同総合研究所いのちとくらし主任研究員・都留文科大学非常勤講師)
労働者階級にとっての自由時間の意義について考える
◇山科三郎(哲学者)
- [資料] 労働安全衛生法の一部を改正する法律案
首都圏4労働局(埼玉・千葉・東京・神奈川)が建設現場へ一斉監督指導
交通労働災害防止ガイドライン(厚生労働省)

NO122 2014年7月発行

- [特集] 夜勤交代制労働と改善のたたかい
[基調講演] 夜勤は有害—「保護と規制は当たり前」を世論に
◇佐々木司（労働科学研究所「慢性疲労研究センター」所長）
- [解説] 夜勤規制の国際労働基準と日本の現状
◇村上剛志（社会医学研究センター理事）
国際労働基準を活用しながら深夜勤務改善を勝ち取る
◇広岡元穂（郵政産業労働者ユニオン顧問）
- [活動報告] 依然深刻な過重労働と健康悪化
◇三浦宜子（日本医労連書記次長）
分割・民営化体制の破綻、安全輸送の確立を目指して
—JR貨物の勤務実態、連続夜勤の改善に向けて
◇星野高志（国鉄労働組合中央執行委員）
トラックの長時間労働の実態と改善のたたかい
◇谷藤賢治（建交労全国トラック部会副会長）
自動車産業の夜勤交代労働
◇佐々木昭三（社会医学研究センター理事）
バス・タクシー労働者の夜勤の現状と改善のたたかい
◇菊池和彦（自交総連書記次長）
- [資料] 日本看護協会が夜勤・交代制勤務に関するガイドラインを作成
1977年の看護職員条約149号条約
平成25年「脳・心臓疾患と精神障害の労災補償状況」（厚生労働省）
- [特別寄稿] 時代の中のILO、そしてEU
◇牛久保秀樹（新宿総合法律事務所／弁護士）

NO123 2014年10月発行

- [特集] 最新労働災害安全対策ハンドブック
[解説] 最近の労働災害の特徴と安全対策
◇編集部
- [業種別・作業別安全対策] 建設業／クレーン・玉掛・フォークリフト作業／高所作業（墜落災害の防止）／機械作業
／板金機械作業／酸素欠乏障害／溶接・溶断作業／危険物作業／火災及び爆発災害の防止
／高圧ガス作業／ボイラーによる災害の防止／消火活動
- [資料編] 安全衛生教育の概要／雇入れ時・作業内容変更時教育／職長教育の内容／特別教育を必要とする業務／作業の種類別資格者一覧／安全教育チェックリスト
- [安全の指標] 全産業における死傷者数の推移／業種別死亡（死傷）発生状況／事故の型別労働災害発生状況／第12次労働災害防止計画（安全）
- [資料] 労働安全衛生の促進的枠組みに関するILO187号条約

NO124 2015年1月発行

[特集]① 労働安全衛生活動活用資料集

[解説] 職場巡視からリスクアセスメント・健康職場づくりへ

◇服部真（日本労働安全衛生コンサルタント会常任理事・社会医学研究センター理事）

[安全衛生活動活用資料編] 労働安全衛生法の概要／安全衛生管理体制・健康診断・事務所衛生基準規則・行政指導に基づく教育・粉じん障害・アスベスト障害防止・安全衛生活動状況チェックリスト12項目

[特集]② 公益財団法人社会医学研究センター移行記念フォーラム

「現代日本社会と労働者のたたかい」

[講演] 今、憲法を生かす

◇篠原義仁（自由法曹団団長・川崎合同法律事務所／弁護士）

アベノ骨太・成長戦略は日本社会を崩壊させる

◇宮川彰（首都大学東京／名誉教授）

②月刊誌「ニュース働くものの健康」の定期発行（毎月10日発行403号～414号）

403号～414号まで12号を毎月発行した。

403号 2014年4月発行

3月15日・社会医学研究センターが公益財団法人移行記念シンポジウムを開催／公益法人移行記念シンポジウム「現代日本社会と労働者の課題—社会医学研究センターの役割」／旧産別記念会を代表して杉浦正男氏からのメッセージ／過労死等防止基本法案の制定に向け最終局面へ—全国の54万署名の願いを託す—／神奈川県川崎多摩支部 川崎多摩支部でアスベスト初の労災認定かちとる、全世代の創意工夫ある活動で800人組合目指す／鶴見労基署、港湾検数員の石綿肺がんで労災認定、手カギ使用の荷役現場での検査作業で石綿暴露、全日本検数協会横浜支部の港湾検数業務に従事／労働安全衛生法 Q&A96 化学工場の爆発防止対策その4／メンタル検査など労働安全衛生法改正要綱示される

404号 2014年5月発行

4月17日参議院議員会館で「ストレスチェック制度を考える院内学習会」が開催／日本手話通訳士協会が「登録手話通訳者の労働者性確立にあたって」のリーフレットを発行／川口市教育委員会が教職員の過重労働対策で3月に「学校負担軽減委員会報告」を発表／第102回社医研センター公開定例研究会「雇用政策に関するILO条約の活用」で開催／埼玉土建深谷寄居支部 昨年平成25年石綿肺がんで支部初の2名の労災認定、要求実現に向けて全分会で全員参加型の組織拡大運動／最高裁が東芝過労うつ解雇事件で過失相殺を破棄、社員からの病歴申告なくとも、会社に安全配慮義務、脆弱性は「通常想定する範囲をはずれない」と判示／労働安全衛生法 Q&A96 化学工場の爆発防止対策その5／厚労省が日本バス協会に健康管理と改善基準の遵守で要請

405号 2014年6月発行

日本医労連・郵政産業ユニオン、JAL乗員組合、教職員が5月11日～16日にILO訪問要請活動／第87回日本産業衛生学会が5月22日～24日、岡山市で開催される／岩波書店からブックレット「日本の労働を世界に問う—ILO条約を活かす道」を発行／全国センターが5月17日学習交流会を開催「アスベスト被害の実態とこれからの課題」／第103回社医研センター公開定例研究会「ストレスチェック検査」で開催／東京土建湊支部 千代田区が平成26年3月区議会で、公契約条例を制定、実効性求め、魂入れた条例に公契約審議会に委員参加／航空機整備士の肺がんを東京地裁が原告勝利と判決、ジェットエンジンの溶接作業でアスベストに暴露、大田労基署の業務外決定をとり消す判決を示す／労働安全衛生法 Q&A97 安全意識の低下／産保センターなど従来の地域産業保健センターが統合

406号 2014年7月発行

過労死等防止対策推進法が国会で全会一致で成立／岩波ブックレット「日本の労働を世界に問う—ILO条約を活かす道」
発刊記念学習交流会を開催／ILO条約を活用して労働者の権利を守ろう—各団体から活動報告／JAL裁判、東京高裁も不
当判決 客室乗務員6月3日、パイロット6月5日／東京センターが第1回の「労働安全衛生学校」を5月31日に開催
／神奈川県建茅ヶ崎寒川支部ハウスクローニング業の女性が石綿肺がんで初の認定、5月15日建設アスベスト訴訟第2
次原告団でたたかう／工場作業員の労災裁判で名古屋地裁が原告勝利判決ねじ締めライン作業による右手損傷の業務起
因性認定、愛知岡崎労基署の業務外決定を取り消す判決を示す／労働安全衛生法 Q&A98 電磁波の健康影響①／厚生省
の「熱中症予防対策ガイドライン」

407号 2014年8月発行

東京センターが結成10年記念総会を6月21日に開催—今後の課題に向けて決意を固め合った総会／精神障害の労災認
定請求 過去最多の1409件—平成25年度・脳心臓疾患・精神障害状況—／6月21日・22日に第6回中国・四国ブロッ
クセミナーが開催 第12回日本手話通訳士学会「登録手話通訳者の労働者性確立」で基調講演／第104回社医研セン
ター公開定例研究会「ILO訪問要請活動報告」で開催／神奈川県横浜鶴見支部「トルコ人の左官工が、セメントの気管支
炎で労災認定」今年春の拡大運動で念願の千人組合員へ成果かちとる／デイケア介護員の自殺裁判岡山地裁が原告勝利
判決、上司の継続的な叱責での精神障害の業務起因性認定、非過失相殺で安全配慮義務違反損害賠償支払も命ず／労
働安全衛生法 Q&A99 電磁波の健康影響②／平成25年の労働災害死亡災害は1030人に

408号 2014年9月発行

8月9日・10日「学校にローアンの風を」基礎講座開催／川口市学校教職員メンタルヘルス カウンセラー制度—土井
一博先生の講演／全教がILO・ユネスコ共同委員会に 長時間労働と非正規教員の是正で追加情報を提出／第105回社医
研センター公開定例研究会「労働法制改悪」問題で開催／千葉県建長生支部「長生支部で初のアスベストの労災認定を
きちとる」来年結成40周年に向け、600人組織を拡大目標／退職満了解雇を業務起因認定で無効と大阪地裁命、信販会
社員、労基法第19条第1項類推適用で勝訴、労働時間管理不良の会社に安全配慮義務違反を認定／労働安全衛生法
Q&A100 電磁波の健康影響③／厚生省が平成26年の労災多発で事業者へ緊急要請

409号 2014年10月発行

9月6日、東京自治労連が労働安全衛生活動交流集會を開催／「教員の地位に関するILO・ユネスコ勧告」の取り組みに
学ぼう／9月25日、専修大学・原田労災解雇撤回裁判で決起集会／世界の自殺率WHOがリポート／第106回社医研セン
ター公開定例研究会「産業衛生学会」「社会医学会」報告で開催／東京土建中野支部 平成14年から、じん肺アスベスト
で26件労災認定 11月9日に支部結成60周年記念イベントを開催／自殺未遂で休業し復職直後の突然死で安全配慮義務、
女性SEの自殺未遂後の突然死で損害賠償認める、致死性不整脈による心停止は行政が業務上と認定済／労働安全衛生法
Q&A101 リニアの電磁波／厚生省が「職場のパワーハラスメント対策」を一部改正して通達

410号 2014年11月発行

10月4日、社医研センターがフォーラムを開催「現代日本社会と労働者のたたかい」／社医研フォーラム・宮川彰先生
講演「アベノ骨太・成長戦略は日本社会を崩壊させる」／第25回なくせじん肺アスベスト全国キャラバンが10月15日
に集結 東京センターが労働局と意見交換—11月14日—／第107回社医研センター公開定例研究会 9月18日「石綿関
連疾患国際会議」と「じん肺検診胸部CT写真」報告で開催／埼玉土建草加支部 草加市が埼玉県で初めての公契約条例
を9月に制定 地域労働団体などが公契約適正化運動実行委員会を発足／広島高裁が三菱重工じん肺・アスベスト肺に勝
利判決、労働者に対する三菱重工の安全配慮義務違反を認定、じん肺法による管理区分認定を評価し合併症に配慮／労
働安全衛生法 Q&A102 死亡災害対策で事業者への緊急要請／平成25年度アスベストの労災補償は1085件

411号 2014年12月発行

11月16日、第4回作業関連性筋骨格障害日韓共同シンポジウムが滋賀医大で開催／全国で「学校にローアンの風を」の学習進む／過労死等防止対策シンポジウムが11月14日に開催／東京地評が11月15日に第8回権利討論集会を開催／第108回社医研センター公開定例研究会10月30日「ストレスチェック」で開催／東京土建世田谷支部 東京世田谷で本年9月区議会で公契約条例を採択10年を経て粘り強い公契約推進世田谷懇談会の成果／泉南アスベスト国賠訴訟で10月9日原告勝訴判決、最高裁が経済を優先し規制怠ったと、国を断罪、厚労相が国の責任を認め、和解申入れと謝罪を約束／労働安全衛生法 Q&A103 非定常作業の災害対策①／平成25年の定期健康診断の有所見率53.1%に

412号 2015年1月発行

第14回「いのちと健康を守る関東甲信越学習交流集会」11月29・30日に開催／関東甲信越学習交流集会記念講演「安倍政権下で人間らしく働くために」東海林智さん／充実した「教職員のいのちと健康」分科会／12月6日、「いのちと健康を守る全国センター」が第17回総会を開催／郵政産業ユニオン頸肩腕損害賠償裁判12月17日東京高裁で和解協議成立／第109回社医研センター公開定例研究会「日韓筋骨格系障害共同シンポジウム」で開催／東京土建江戸川支部「秋の拡大運動で目標を達成組織現勢9450人に平成10年からじん肺アスベストで58人の労災認定／金融ソフト会社の執拗な退職強要で精神疾患罹患、東京三田労基署で労災認定かちとり侵害賠償請求、全川崎地域労連の支援で裁判闘争9月に和解成立／労働安全衛生法 Q&A104 非定常作業の災害対策②／メンタルヘルスに取り組む事業所は60.7%（平成25年労働安全衛生実態調査）

413号 2015年2月発行

社会医学研究センターが「労働災害安全対策講座」を1月24日から3回連続で開催／事故の型別安全対策「墜落・転落」「はさまれ・巻き込まれ」「非定常作業の安全対策」を講義／最近の労働災害の原因と対策—講座基調報告アメリカ海軍の米兵239人が原発事故の被爆による健康障害で東京電力を提訴／全日本教職員組合が1月17日・18日に生活と権利討論集会を開催—教職員の安全衛生活動が重要に—／神奈川土建茅ヶ崎寒川支部「型枠大工さんも石綿肺がんで労災認定かちとる」昨年拡大後970人組織に到達春の月間で千人目指す／致死性不整脈、名古屋地裁損害賠償裁判勝利判決、刈谷労基署が労災認定、長時間の過重業務が原因と判断、被災者の残した業務手帳の記録・記載が立証に 寄与／労働安全衛生法 Q&A105 非定常作業の災害対策③／教職員の平均離職年齢53.6歳、女性教員は中・高で50歳まで勤務できず

414号 2015年3月発行

2月7日「機械の安全対策」「化学工場の安全対策」で社医研センターの安全講座開催／2月7日「労働災害安全対策講座」“化学工場の安全対策、／JAL 不当解雇撤回 客室乗務員・運航乗務員 裁判 最高裁がまともな審議もせずに、上告棄却・上告不受理の暴挙／社医研センター第110回公開定例研究会2月24日「労働者性をめぐる問題」で開催／千葉土建柏流山支部 通年拡大目標で2千名組合を目指し2・1大運動 昨年12月石綿肺がんで3件目の労災かちとる／病院臨床検査技師自殺損害賠償裁判で逆転勝訴が確定、最高裁が地裁判決を覆した高裁判決の上告を棄却、函館臨床検査技師の業務過重性と注意義務を指摘／労働安全衛生法 Q&A106 非定常作業の災害対策④ /学校教員の精神疾患での病気休職5078人病気休職者の60%に

3. 相談・助言事業 [公1(3)]

①相談活動

2014年度は80件の労災等の相談活動を実施した。内訳は過労死・精神疾患関連24件、じん肺・建設労働者の労災問題関連13件、過労性疾患関連11件、その他の労災問題12件、安全衛生活動・健康調査20件だった。

具体的な相談内容は下記の通り。

a) 過労死・過労自殺・精神疾患の相談、調査・意見書・弁護士の紹介等

- ・大手総合情報サービス会社社員メンタル休職
- ・労働組合書記のメンタルヘルス(3労組)
- ・労組書記局員メンタル問題
- ・特定郵便局員のメンタル職場復帰問題
- ・郵便会社の人事部社員のメンタル休職
- ・私立高校メンタル不全体職
- ・人権・法曹団体メンタル相談
- ・印刷会社社員メンタル相談
- ・養護教員の過労死
- ・金融ソフトSEの損害賠償請求裁判(和解解決)
- ・公立図書館員のメンタルヘルス
- ・外資系化学会社社員メンタル休職
- ・SEの精神疾患とリハビリ勤務
- ・アパレル社員のメンタル休職
- ・精神疾患の病院。診療所・医師の紹介
- ・教員の精神疾患と職場復帰
- ・印刷労働者の精神疾患と職場復帰
- ・メンタル休職の主治医と産業医
- ・医療機関職員のメンタル休職
- ・精神疾患と職場復帰問題
- ・自治体職員の自殺
- ・総合病院看護師のパワハラ問題

b) じん肺・石綿労災・建設労働者の労災問題

- ・印刷会社の鉛中毒
- ・道路作業員の転倒骨折労災問題
- ・運転手の転倒事故
- ・中学校のアスベスト問題
- ・有機溶剤の職場巡視活動
- ・じん肺読影の対策と体制
- ・じん肺健診と指定病院
- ・建設労働者の労災認定・遺族補償
- ・建設労働者の振動病
- ・じん肺健診の進め方
- ・アスベスト学習会と講師要請
- ・じん肺患者の管理区分・労災申請
- ・大工の肘間接症労災申請
- ・植木職人シルバー人材センター転落事故(労働者性問題)

c) 過労性疾患の問題

- ・ 京都高校のリクレーション中の靭帯損傷
- ・ 郵産労頸肩腕障害損害賠償裁判(高裁陳述書作成和解勝利)
- ・ 航空会社客室乗務員の腰痛故
- ・ 岡山教員休日クラブ活動中死亡
- ・ 障害児校の腰痛対策
- ・ 腰痛・頸肩腕症候群の職場復帰問題
- ・ 手話通訳者の健康管理
- ・ VDT 健診内容
- ・ 腰痛予防対策
- ・ 医科大学病院腰痛
- ・ 生活協同組合職員の腰痛の治療

d) その他の労災問題

- ・ 動物園飼育員公務災害
- ・ 休業補償請求手続きの仕方・障害等級制度の解説
- ・ 化学物質過敏症
- ・ 印刷会社ジクロロメタン問題
- ・ 通勤途上災害の賃金補償
- ・ 労災認定の休業補償
- ・ 労災補償再審査手続き
- ・ 労災申請の時効
- ・ 節電対策と熱中症対策
- ・ 交通事故の脊髄損傷休職の症状固定問題
- ・ 農薬製造社員の化学物質健康障害
- ・ 歯科衛生士のグルタルアルデヒド中毒(労災申請)

e) 安全衛生活動・健康調査

- ・ 夜勤の影響
- ・ 学校での勤務時間縮減対策
- ・ 健康診断結果の見方と事後措置
- ・ 教育委員会土曜日授業
- ・ 非正規労働者の安全衛生活動
- ・ 安全衛生委員会の構成メンバー
- ・ 産業医の面接指導と衛生委員会の審議
- ・ 女子労働基準規則の解説
- ・ 安全衛生活動職場点検チェック項目
- ・ 職場パトロールのチェックリスト
- ・ 産業医の巡視
- ・ 夜勤交代制シフトのありかた
- ・ 深夜業従事者の健康診断
- ・ 労働安全衛生法の事業者・産業医。衛生委員会の役割と機能
- ・ ILO 条約の内容
- ・ 教育委員会の労安規定
- ・ パート。派遣労働者の安全衛生問題
- ・ 安全衛生委員会の審議と進め方
- ・ 教員の安全衛生委員会活動の進め方
- ・ 文部科学省の安全衛生関係通知

②教育研修活動（講師派遣）

2014年度は労働と生活、健康に関する学習会、シンポジウム等に63回の講師派遣を行った。
具体的な講演内容は下記の通り。

2014年	4月	小松基地訴訟弁護団「小松基地騒音被健康調査結果」	服部真
		日本手話通訳協会「登録手話通訳者の労働者性の確立」	村上剛志
		生協労連「労働安全衛生アンケート調査と要求・政策課題」	佐々木昭三
	5月	東京自治労連「腰痛予防と衛生委員会活性化研修会」	服部真
		(株)サンコー「職場のメンタルヘルス研修」	村上剛志
		郵政産業ユニオン「労働組合の安全衛生活動の基本」	
		川崎手話通訳協会「手話通訳者の健康管理」	門田裕司
		「いの健」東京センター第1回労働安全衛生学校	
		労働運動総合研究所「労働時間・健康問題と労働者の貧困」	
		新版実践労働組合講座「安全と健康を守る労働組合の実践課題」	
	6月	日本手話通訳学会「登録手話通訳者の労働者性の確立」	村上剛志
		岩波ブックレット発刊記念集会「ブックレットの発刊にあたって」	
		「いの健」中国・四国ブロックセミナー「学校にローアンの風を」	
		豊島区労働者後援会「ILO条約とデーセントワーク」	
		寺井病院「腰痛予防指針改定講習会」	服部真
		生協労連おかやま労働組合「労働安全衛生活動と職場改善」	佐々木昭三
		神奈川革新懇学習集会「国民のいのちと健康を守る社会保障のあり方」	
	全労災労働組合「いのちと健康を守る労働組合の役割」		
	7月	石川県医療労働組合連合会「腰痛予防とリスクアセスメント」	服部真
		化学一般関東「ILO条約と労働法制改悪」	村上剛志
		埼玉土建労組労働学校「経済のあり方と労働者の安全と健康確保」	佐々木昭三
埼玉土建労働学校「労働組合といのちと健康を守る政策・制度」			
8月	都教組北多摩東支部「学校にローアンの風を」	村上剛志	
	生協労連「ILO条約と労働法制改悪」	佐々木昭三	
	「いの健」石川センター総会「デーセントワークと労働安全衛生」		
	経済新聞記者取材学習会「自動車産業における労働者の安全と健康問題」		
「いの健」愛知健康センター総会「労働法制と労働者の安全・健康問題」			
9月	東京自治労連安全衛生活動交流集会	村上剛志	
	都教組いのちと健康対策学習交流集会「振替・割り振り」	門田裕司	
	東京自治労連安全集会「労安基礎講座」		
	労働総研「労働時間法制と労働者の安全・健康確保の課題」	佐々木昭三	
	学習の友社編集委員会「労働組合の労働安全衛生活動と春闘情勢」		
10月	日本医師会認定産業医研修会	服部真	
	日赤医療センター「安全衛生委員会の活性化」	村上剛志	
	建設関連労組「職場のメンタルヘルス」	佐々木昭三	
	全労連「労働組合の初級教育と労働安全衛生」		
	生協労連「労働安全衛生調査のまとめと提言づくり」		

		金沢大学保健学科「特別講義」	服部真	
	11月	新聞労連「労働組合はメンタル問題にどう取り組むか」	村上剛志	
		都教組武蔵野地区協議会「学校にローアンの風を」		
		都教組港支部「学校にローアンの風を」		
		埼玉教組「長時間過重労働根絶を」		
		千葉県手話通訳士会「手話通訳者の労働者性の確立」		
		全国保健師活動研究会「格差社会と住民の健康問題」		
	12月	労働総研「医療労働者の夜勤交代勤務と健康問題」	佐々木昭三	
		私鉄総連東武鉄道労働組合「安全衛生担当者学習会」	村上剛志	
		茨城県聴覚障害センター「手話通訳者の労働者性の確立」	佐々木昭三	
		「いの健」全国センター「安全問題といのちと健康を守る政策制度要求」	佐々木昭三	
2015年	1月	荏原病院「腰痛予防指針改定講習会」	服部真	
		全国保健師活動研究会シンポジウム「働く人たちの健康」		
		全国保健師活動研究会「ソーシャルキャピタル」		
		青森県教職員組合「教職員の過重労働根絶を」		
		全教生活と権利討論集会「教職員のメンタルヘルス対策」		村上剛志
		全日赤労働組合「医療労働者の安全衛生活動」		
		徳島県厚生連労働組合「医療労働者の労働安全衛生」		
		保健師全国活動交流集会「公衆衛生と健康格差社会での保健師の役割」		佐々木昭三
	2月	日本手話通訳士協会「手話通訳者の労働者性」	村上剛志	
		全労連学習教育委員会「初級教育制度と学習内容（労働安全衛生）」	佐々木昭三	
		生協労連いのちと健康対策委員会「労災防止と職場の労働安全衛生活動」		
	3月	新聞労連「メンタルヘルスの職場復帰」	村上剛志	
		化学一般「安全衛生学校」		
		労務理論学会全国集会実行委員会「長時間過密労働と労働安全衛生問題」	佐々木昭三	
		労働総研「職場のメンタルヘルス、パワハラ対策と課題」		

4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2014年度より日本社会医学会と連携し、「過労死防止ドクターズネット」の事務局機能を担い、過労死事例についてのメーリングリストを介した弁護士等の議論をサポートする事業を開始した。

II 収益事業

1) 土地建物賃貸事業 [収益事業1]

2014年10月、土地建物賃貸事業 [収益事業1] の賃貸物件である東京都港区芝の土地・建物を売却し、収益事業1を休止した。2016年4月をめどに事業を再開するため、現在、新たな賃貸物件の購入を検討している。

2) 書籍販売事業 [収益事業2]

「働くものの労働安全衛生入門シリーズ」(かもがわ出版発行)を学習会・講座・フォーラム・各種集会以217冊普及販売した。

各巻の普及数は下記の通り。

①「ストレスによる健康障害とその予防」	5冊
②「現代の労働とメンタルヘルス対策」	64冊
③「労働者の疲労・過労と健康」	4冊
④「現代のコンピューター労働と健康」	21冊
⑤「現代の女性労働と健康」	9冊
⑥「腰痛・頸肩腕障害の治療・予防法」	30冊
⑦「労災補償・労災認定・労災保険法・公務災害」	18冊
⑧「やさしい労働安全衛生法・労働安全衛生規則」	66冊
総計	217冊

3)調査研究事業 [その他の事業1]

①定例研究会の開催

公開の定例研究会は9回開催した。各回のテーマは下記の通り。

第103回：4月24日	「ストレス検査」	◇門田裕志（社会医学研究センター理事）
第104回：5月30日	「ILO 訪問要請活動報告」	◇村上剛志（社会医学研究センター理事） ◇大里総一郎（埼玉県教職員組合「いのちと健康対策委員会」委員長）
第105回：7月4日	「雇用破壊の労働法制改悪」	◇佐々木昭三（社会医学研究センター理事）
第106回：7月24日	「日本産業衛生学会・社会医学会報告」	◇服部真（日本労働安全衛生コンサルト会常任理事・社会医学研究センター理事） ◇門田裕志（社会医学研究センター理事）
第107回：9月20日	「職業性呼吸器疾患研究会報告」	◇井上修一（医師・社会医学研究センター代表理事）
第108回：10月30日	「メンタルヘルスチェック」	◇大沢ちひろ（代々木病院／臨床心理士）
第109回：12月18日	「筋骨格系障害日韓シンポジウム」	◇門田裕志（社会医学研究センター理事） ◇色部祐（「いの健」東京センター副理事長）
第110回：2月29日	「手話通訳者の労働者性の確立」	◇村上剛志（社会医学研究センター理事）
第111回：3月26日	「労働時間法制改悪問題」	◇佐々木昭三（社会医学研究センター理事）

②調査研究活動

a) 東京土建健診の結果分析

2008年より継続して東京土建組合の健康診断約40,000件/年の結果の分析を実施している。2014年度は「東京土建健診2008年-2012年のまとめ」を作成し建設労働者の健康管理についての提言を行った。

b) 東京靴工組合職業がん疫学調査

東京靴工組合・サンダル組合の1402人を対象に職業がんの疫学調査を実施している。半年ごとの死亡・疾病調査を継続して実施してデータを蓄積し、2015年度にデータの解析を終了する予定。